3

(単位:百万円)

	タ!	HV1	7111	14	(貝性	رں	'미)	(単位・日万円)	
	科				E	3	第 46 期 ^{平成 27 年 3 月 31} 日	第 47 期 平成 28 年 3 月 31 日	
	(資 i	産	の	部)			
	現				곀	ПŽ	4,714	4,164	預けていたた たお金
信金中金等へ預 けたお金	預		H	•	곀	Ē	139,634	160,322	
運用している信 <u></u> 託財産	金	銭	の	1		ŧ	1,983	1,952	
国債などに投資 したお金	有	佃	5	証	羑	*	273,274	260,843	
	玉				債	責	56,160	64,748	
	地	ļ	7	ב כ	債	責	39,499	32,967	
	社				債	ШĦ	136,194	126,971	
	株				Ī	ť	131	1,060	
	そ	の	他	の	証券	ŧ	41,289	35,096	
企業や個人の皆 様にご融資した <i>─</i> ◆ お金	貸		出	l	곀	П	155,242	155,617	
00 11	割	=	3	手	Я	((1,468	1,314	
	手	. J	形	貸	乍	4	5,115	4,210	
	証	1	書	貸	尓	4	142,951	144,405	
	当	<u>P</u>	莝	貸	走	戉	5,706	5,687	
	そ	の	他	ļ	新	Ĕ	2,702	3,396	期末での未総 人税・住民利 の見積額
	未	決	済	為	替貨	MC.	76	75	- Julieux

信金中金出資金

その他の資産

有 形 固 定 資 産

リース資産

その他の有形固定資産

無形固定資産

ソフトウェア

その他の無形固定資産

貸倒引当金

(うち個別貸倒引当金)

資産の部合計

保証債務に対す → 債務保証見返

費

収

益

払

収

未

建

1,643

801

173

5,524

1,503

3,551

141

327

72

43

29

2,121

△ 3,987

(\(\triangle \) 3,070)

581,283

2,493

6

713

106

5,454

1,402

3,551

169

330

83

54

28

2,344

△ 3,618

(\triangle 3,005)

590,560

貸借対照表 (負債及び純資産の部) (単位:百万円)

	其信	対照	表	(負債)	及び純資産の部)	(単位:百万円)
	科			E	第 46 期 平成 27 年 3 月 31 日	第 47 期 平成 28 年 3 月 31 日
	(貸	債	の	部)	
頂けていただい こお金	• 預	金	積	金	519,272	523,366
	当	座	預	金	11,425	11,755
	普	通	預	金	140,719	147,901
	貯	蓄	預	金	199	206
	通	知	預	金	1,546	2,846
	定	期	預	金	337,699	331,598
	定	期	積	金	23,655	25,138
	そ	の他	の	預金	4,025	3,919
	借	Я	1	金	151	136
	借		λ	金	ž 151	136
	そ	の ft	b f	負 債	1,844	1,768
	未	決 済	為	替借	± 78	85
	未	払	費	月	531	535
	給	付 補	塡	備金	≥ 25	26
末での未納法 、税・住民税等	· 未	払法	人	税等	≨ 565	483
)見積額	前	受	収	益	£ 22	18
	払	戻	未 <i>i</i>	斉 슆	<u> </u>	0
	職	員 :	預 「	り 金	351	355
	IJ		ス	責 務	§ 141	170
	そ	の他	の	負債	125	93
	役員	員賞与	- 引	当金	13	14
	退職	战給付	寸 引	当金	£ 446	471
	役員	退職恳	対労引	川当金	124	147
	睡眠	頁金払戻	損失	引当金	ž 15	11
	偶系	1 損 労	き引	当金	165	159
	繰る	正 税	金	負 債	1,463	2,446
債務の保証 ―	• 債	務	保	証	E 2,121	2,344
	負(責の	部	合計	525,619	530,865
	(純	資産	€ の	部)	
	出	道	Ĩ	金	1,181	1,185
	普	通	出 j	資 金	1,181	1,185
	利	益 乗	1 5	£ £	47,197	48,642
	利	益	準 (浦 金	1,178	1,181
	そ(の他利	益乗	1余金	£ 46,018	47,460
	特	別	積 :	<u>†</u> 4		44,590
	()	地域扱	. 興	基金) (300)	(300)
	当	期未如	0分類	訓余 金	2,928	2,870
	会員	員 勘	定	合言	48,378	49,827
	その代	1有価証				9,867
		・換算				9,867
		産 の				59,694
		ひび純賞				590,560

	損益計算	書			(単位:百万円)		損	益計	算	書			(単位:百万円)
	科		目	第 46 期 平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで	第 47 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		科				目	第 46 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第 47 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
ご融資したお金	経常	収	益	8,200	7,751	企業本来の利益 ―	経	Ì	Ŕ	利	益	2,095	2,000
や運用している 国債等からの利 ─	資 金 週	1 用 収	益	6,878	6,409	反復的に発生す ることのない利益	特	75	IJ	利	益	2	_
息収入	貸出	金 利	息	3,201	3,116			固定	資	産 処	分益	2	_
	預け	金 利	息	364	287	反復的に発生す ることのない損失 ─・	特	75	IJ	損	失	11	2
	有価証券	养利息配	出金	3,262	2,948			固定	資產	産 処	分損	11	2
	その他	の受入系	刂息	49	57		税	引前	当其	朝純:	利益	2,086	1,997
振込などのサー ビスの提供に→・ よって得た収入	役 務 取	引等収	益	660	677	期間利益に対し 負担した税金	法	人税、	住民種	説及び	事業税	553	477
8.3 (19/6/07)	受入為	替手数	料	308	309		法	人私	兑 等	調	整 額	△ 19	4
	その他	の役務収	又益	351	367		法	人	税	等台	計 :	534	481
債券の取引で得 <u>→</u> た収入など	その他	業務収	益	600	474	期間の最終利益 ―	当	期	純	利	益	1,551	1,515
	外国為	替売買	益	1	_		繰	越金	(当	期首列	浅高)	1,376	1,354
	国債等	債券売去	7益	518	378	処分可能な利益 —	当	期未	処分	分剰:	余 金	2,928	2,870
	国債等	債券償還	₹益	33	12								
	その他	の業務収	又益	46	83		垂	소4	≥ 切几	⊹	算	主	(単位:五丁四)
信託財産の運用 ・ 収入など	その他	経常収	益	60	190		<u></u>	\J\ \	<u> </u>	71 0	1 7 1 1	=	(単位:百万円)
	貸倒引	当金戻 <i>7</i>	益	_	153		科				目	第 46 期	第 47 期
	償却債	権取立	益	8	8		л т	#8 _+	БП 4	公 垂口 .	A A	2 020	2 070
	株式等	等 売 却	益	11	11		_			分剰:		2,928	2,870
	金銭の	信託運用	月益	32	1		剰			処分		1,573	1,574

16

552

530

14

3

3

449

113

336

13

0

4

2

4,646

2,979

1,587

80

88

0

0

30

55

7 |

6,104

576

553

15

3

3 |

418

113

305

95

93

_

2

4,907

3,042

1,761

103

105

41

5

0

1 |

57

その他の経常収益

預 金 利 息

給付補塡備金繰入額

借用金利息

その他の支払利息

支払為替手数料

その他の役務費用

外国為替売買損

国債等債券売却損

国債等債券償還損

その他の業務費用

件

その他経常費用

貸倒引当金繰入額 貸出金償却

株式等売却損

株式等償却

金銭の信託運用損 その他の経常費用

費

費 用

常

サービスの提供 を受けた時に支 役務取引等費用 払った費用

園の時に発生し→ その他業務費用

税

給与など必要な→ **経** 営業上の経費

5,751 会員の皆様に支 払う配当金 70 70 (年6%) 1,500 特 別 積 立 金 1,500 次 期 繰 越 金 1,354 1,295 平成27年4月1日から平成28年3月31日ま での第47期事業年度における貸借対照表、損益

> 計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」 という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内

部監査の有効性を確認しております。

平成 28 年 6 月 18 日

中兵庫信用金庫

1 D 3 / E 1 Arte - b

理事長

利 益 準 備 金

普通出資に対する配当金

足立厚郎

平成28年6月17日開催の第47期通常総代会 で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余 金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項 の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監 査を受けております。

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

28 2016 DISCLOSURE

ごあいさつ

Banking

【貸借対照表の注記事項】

. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額 法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として決算日の市場価格等 に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極 めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しておりま

3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されて

有価証券連用を主目的とする単独連用の運転が掲記れたおいく信託財産として連用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~50年
その他に生まりは

建 物 10 年~50 年 その他 5 年~ 10 年 6. 無形固定資産の減価債却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間 (5 年)に基づいて償却しております。7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。8. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。7. 砂な産が、20 億年10 当業率に則り、次のとおり計上しております。0. 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権をひしております。 1. は係る債務を (以下「実質破綻先」という。) に係る債権をひりております。 2. は保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めおる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務額の方、10 経験を対しております。 1. 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 すべにの債権額から直接減額しており、その金額は2,260 百万円であります。 すべたの債権のら直接減額しており、その金額は2,260 百万円であります。 11. 退職給付引当金は、徴員のの質与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。また。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。 なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりで

) あり。 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年

制度室体の対は上がからについます。 年金章産の額 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 人 1,659,830 百万円 1,824,563 百万円 人 164,732 百万円

差引額 △ 164,732 百万円 ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成 27 年 3 月 1 日至平成 27 年 3 月 31 日) 0.3499% ③ 補足説明

③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 247,567 百万円 及び別途積立金 82,834 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方 法は期間 19 年 0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸 表上、特別排金の9 百万円を費用処理しております。 なお、特別排金の額は、予め定められた排金率を排金拠出時の標準給与の額に乗じ ることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。 12. 役員退職散労引当金は、役員への退職散労金の支払いに備えるため、役員に対する退職 慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上し ております。

13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を注視した預金について、預金者からの払戻請求 に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上

・)。 |当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払

見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 有具が成り地分角具体の云目が生は、 依に公力がによう におります。 16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 109 百万円 17. 有形固定資産の減価償却累計額 6,664 百万円 18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 359 百万円、延滞債権額は 6,709 百万円であります。

資出金のうち、破綻先債権額は359 自万円、延滞債権額は6,709 自万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人稅法施行令(昭和40年取令第97号)第96条第1 7項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再 建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金でありま

19. 食出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は13 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貧出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 20. 貧出金のうち、負出条件緩和債権額は1,033 百万円であります。

夏山亜のグラ5、夏山米下城の川原権時は、1000 日が100 であります。 なお、賃出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金 利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの スキュビオラ

であります。 21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 8,115百万円であります。なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 会額であります。

金銀であります。
22. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、 386 百万円であります。

386 白万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,314 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 523 百万円
現金 5 百万円

現金 200 百万円 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務 預金 847 百万円 借用金 136 百万円 上記のほか、為替決済取引の担保として預け金6,000 百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち、保証金は23 百万円であります。 25. 出資1 口当たりの航資産額55,184 円 4 銭 26. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 半金庫は、類全業を、配容業を取び古場運用業数をだの全融業数を行っております。

(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理
(ALM) をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的
及び事業推進目的で保有しております。 及び事業推進日的で採有しくおります。 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リス クに晒されております。 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。 また、変動を利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。) 金融商品に係るリスク管理体制

当金庫は、貸出金管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金につ 当金庫は、賃出金管理規程及び信用リスクに関する管理結規程に従い、賃出金について、個別案件でとの与信書査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経管によるリスク管理委員会や理事会を開催し、番舗・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

当金庫は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。

ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において ALM に関する方針の決定、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。 日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

より。 このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資 限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を 図っております。 資金運用部で保有している株式には、事業推進目的で保有しているものもあり、

取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。 これらの情報は資金運用部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的

こ報告されております。 たな日ですい、のうかり。 デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分 離し内部牽制を確立するとともに、オブション・スワップ取引基準等に基づき実

施されております。

(V) 市場リスクに係る定量的情報 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、金銭の信託、有価証券、貸出金、預金積金

及び借用金であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有有価証券の価格変動

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有有価証券の価格変動リスク量に保有有価証券以外の運用勘定および調達勘定の金利リスク量を加えたものを市場リスク量として定量的分析に利用しております。 算定にあたっては、保有有価証券のうち債券の価格変動リスクは、分散共分散法」による観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99%のVaR法にて計測し、保有株式等については保有簿価の10%相当額としております。また、有価証券以外の運用勘定および調達勘定の金利リスクは、金利ラダー方式による保有期間1年、最低5年の報測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を適用して計測しております。これらにより計測しました平成28年3月末における当庫の市場リスク量は、9,477百万円であります。

これらにより計別しよじた干成204-3月末においる当庫の川場の人ノ重は3月17百万円であります。
なお、当金庫では、VaR 法による計測の有効性と正確性を確認検証するために、定期的にパックテスティングを実施し、VaR 法により推計されたリスク量と実際の損益との比較を行っております。ただし、VaR 法は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、金利ラダー方式においても、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALM を通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達パランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

。 、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金

金融商品の時価等に関する情報 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 預け金	160,322	160,284	△ 38
(2) 有価証券	260,826	260,824	△1
(満期保有目的の債券)	(1,000)	(998)	(△1)
(その他有価証券)	(259,826)	(259,826)	(-)
(3)貸出金 (注1)	155,617		
貸倒引当金 (注 2)	△ 3,597		
	152,020	152,240	220
金融資産計	573,169	573,349	180
(1)預金積金	523,366	524,017	651
金融負債計	523,366	524,017	651

(注1). 貸出金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載し

(注 2). 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※1) 金融商品の時価等の算定方法

1) 預け金 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規 に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっ

に 3769。 投資信託は、公表されている基準価格によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、28.から 30.に記載 ております。

パース日本 貸出金は、以下の①~③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として

戦してあります。 ①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見 積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒 引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応す る個別貸倒引当金を控除した価額

る個別貞刊引当至を径降に人恤親 ②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額 ③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、 元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし

ら、当該帳簿価額を時価としております。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次の とおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位・五万円)

貸借対照表計上額
見 ログルボスロ 上記
15
2
2,493
2,510

(注1). 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、市場価格がなく、時価を把握す ることが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。 (注2). 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはし

* :	3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)							
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超			
	(1)預け金(注1)	103,000	30,000	6,000	3,000			
	(2)有価証券	19,232	98,788	83,668	58,093			
	(満期保有目的の債券)	(-)	(1,000)	(-)	(-)			
	(その他有価証券のう							
	ち満期のあるもの)	(19,232)	(97,788)	(83,668)	(58,093)			
	(3)貸出金(注2)	29,971	57,001	28,106	28,381			
	合 計	152,204	185,789	117,775	89,474			

(注1). 預け金のうち、当座預金、普通預金は期間の定めのないものとして含めておりません。 (注2). 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定 額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(** 4	※4) 主な有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)						
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		
	(1) 預金積金	461,565	60,666	536	597		
	合 計	461,565	60,666	536	597		
	(注) 1. 預金積金のうち、要求払預金および期間の定めのないものは、「1年以内」に						

28 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国 情調に近める場面とは、「株式」、「その他の証券」が含まれております。 以下 30. まで 同様であります。

① 満期保有目的の債券 種類 貸借対照表計上額 時価 差額 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの 地方債 計 信 その他 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの 地方債 計 佶

ての他有価証券				(単位・日万円)
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得	株 式	379	368	10
原価を超えるもの	債 券	221,716	209,358	12,357
	(国 債)	(64,252)	(58,062)	(6,189)
	(地方債)	(32,917)	(31,455)	(1,461)
	(社 債)	(124,547)	(119,841)	(4,706)
	その他	22,780	21,401	1,378
	小 計	244,876	231,129	13,74
貸借対照表計上額が取得	株式	666	691	△ 24
原価を超えないもの	債 券	2,969	3,019	△ 49
	(国 債)	(496)	(504)	(△7)
	(地方債)	(49)	(49)	(△,0)
	(社 債)	(2,423)	(2,465)	(△41)
	その他	11,313	11,400	△ 86
	小 計	14,950	15,110	△ 160
合	計	259,826	246,240	13,586

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円) 売却益の合計額 売却額 売却指の合計額 (6,246 (10,819) (167)

(国 債)

(地 方 債)

(社 債)

その他

30. 減損処理を行った有価証券 有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。 当事業年度における減損処理額は、0 百万円(うち、その他の証券 0 百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め、当金庫が設定した有価証券減損処理基準の以下の項目を適用しております。
*市場価格のない株式 実質価格が著しく(下落率 50%程度以上)低下

31. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,952	_

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,654 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が16,654 百万円あります。

無条件で収済可能なもの)か16,654 日万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事 由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をす ることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続 に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりで

3.719 百万円

3,719 百万円

あります。 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,023 百万円 減価償却損金算入限度超過額 239 百万円 退職給付引当金 129 百万円 215 百万円 その他 繰延税金資産小計 1,608 百万円 評価性引当額 △ 335 百万円

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計

繰延税金負債の純額 2,446 百万円

【損益計算書の注記事項】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 出資 1 口当たり当期純利益金額 640 円 28 銭

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

30 2016 DISCLOSURE 2016 DISCLOSURE 31